

上富良野町

町政運営改善プラン23

平成23年4月

上富良野町 町政運営改善プラン

町ではこれまで、平成18年に総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、先行していた町行財政改革実施計画を総務省指針における「集中改革プラン」に置き換えて平成21年度までを計画期間として推進してきました。

これまでの行財政改革の取組みの結果、平成20年度以降は、財源不足を補うことを目的とした基金支消を伴わない実質的な黒字予算への転換を達成することができました。このことをしっかりと継続し、様々な変化にも対応可能な弾力性のある足腰の強い財政構造を確立していくことが極めて重要です。

我が国の状況をみると、市場原理に軸足を置き外需先導による政策をもとに、バブル崩壊後の「失われた10年」からの脱却を果たしたものの、多くの国民には回復実感が乏しい中で様々な格差の広がりが新たな社会問題となっています。

このような中、世界金融市場の混乱に端を発した世界同時不況の影響から国内経済は大きな減速となり、国においては景気対策に向けて大規模な財政出動を行っておりますが、その財源が赤字国債の発行という現況から、中長期的には厳しい財政規律が求められ、地方財政にも大きな影響があるものと予測されます。

また、政治体制については、格差の更なる拡大や経済、雇用情勢の悪化など国民の不安感の増大から「国民の生活が第一」「暮らしのための政治」を掲げた民主党政権が誕生しました。

本町においては、平成21年4月に「情報共有」「参画と協働」「自助、共助、公助」をまちづくりの3原則と定めた上富良野町自治基本条例が施行されました。また同時に第5次上富良野町総合計画がスタートし、「四季彩のまち・かみふらの～風土に映える暮らしのデザイン」を将来像と定め、まちづくりを進めていくこととしています。

健全な財政基盤を維持しつつ、「協働」を町民共有のキーワードとしたまちづくりを進めていくため、効率的、効果的な行政運営に向け、その仕組みを絶えず見直し改善していくことが求められます。

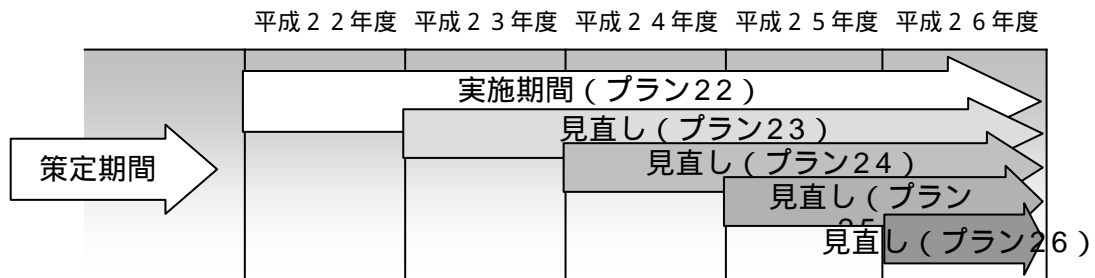
その具体的な実践プランとして、上富良野町 町政運営改善プランを位置づけ、その着実な実践に努めてまいります。

1

基本的事項

(1) 実施計画期間

改善計画の期間は平成22年度から平成26年度までの5カ年間とし、期間中全ての年度で見直しを行い、計画の柔軟性を確保します。

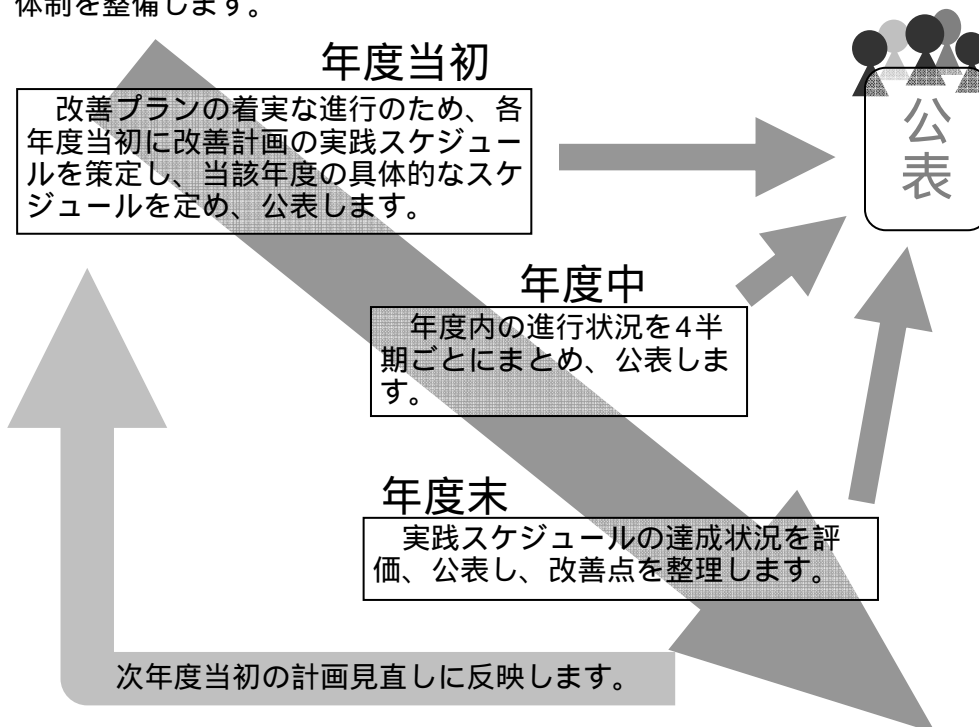


(2) 3つの柱

多岐にわたる取組み項目を「地域協働の推進」、「健全財政の維持」、「行政運営の見直し」の3つの柱に集約し、自治基本条例に則した自主的、自律的なまちづくりを進めていきます。

(3) 改善プランの推進体制

改善プランの着実な進行のため、計画期間中の各年度において進捗状況の管理や見直しを行い、より効率的な進行や計画の見直しがスムーズに実行できるよう体制を整備します。



2

改善プランの実施項目

地域協働の推進

町が有する情報と、町民ひとりひとりが持つまちづくりへの思いを重ね合わせ、自治基本条例に掲げた理念の具体化、さらにそれらをまちづくりに活かせる制度、機能をつくりあげます。

実 施 項 目		担 当 課
中 分 類	小 分 類	
協働・参画意識の向上	職員の意識改革	全課 (町民生活課・総務課)
情報共有の推進	ホームページの見直し	全課 (町民生活課・総務課)
	新たな情報公開媒体の研究	町民生活課 総務課
	情報共有システムの再構築	町民生活課 総務課
地域コミュニティの充実	自治会組織の支援	町民生活課 総務課
	NPO法人等活動団体の育成、支援	全課
町民参画の推進	町民の参画機会の拡充	町民生活課
	協働のまちづくり推進委員会の設置	町民生活課

健全財政の維持

これまでの徹底した削減偏向から、収支均衡を実現した現在の財政構造の維持、さらには「選択と集中」による重点施策の拡充への転換を図ります。

実 施 項 目		担 当 課
中 分 類	小 分 類	
経常経費の効率化	予算編成手法の不断の見直し	総務課
	義務的経費の適正化	全課 (総務課)
	その他経費の適正化	全課 (総務課)
自主財源の確保	税・税外収入の確保	町民生活課 総務課
	新たな収納方法の検討	町民生活課 関係各課
	公有財産の有効活用	総務課 関係各課
	広告媒体の開発・有効活用	総務課 町民生活課
	ふるさと納税制度の推進	総務課
	移住・定住促進	総務課
	産業誘致、産業連携	産業振興課
財政状況の把握と情報公開	各財政指標の分析、改善	総務課

行政運営の見直し

自主自律、協働の機運の高まりから、地方行政が新たな局面に立っていることを踏まえ、前例にとらわれず常に新たな視点から施策を見直し、厳選された行政サービスを提供できる行政体系の構築を目指します。

実 施 項 目		担 当 課
中 分 類	小 分 類	
組織機構の見直し	組織体制の見直し	総務課
	職員定数、定数外職員の適正化	総務課
	意思決定システムの明確化	総務課
	横断的組織の体系化	総務課
職員の資質向上	人材育成基本方針の見直し	総務課
	法務能力の向上	総務課
	自主的な知識・技能の向上	総務課
	人事管理・評価制度の整備	総務課
	職員提案制度の再構築	総務課
電子自治体の推進	I T管理体制の適正化	総務課
	インターネットを利用した住民サービスの提供	総務課
効率的な行政執行	事務事業評価システムの確立	総務課
	新たな入札制度の検討・導入	総務課
	省エネ・新エネ施策の推進	町民生活課
民間活力の導入	アウトソーシングの推進	全課 (総務課)

3 個別取組み事項

地域協働の推進

大分類	地域協働の推進		
中分類	協働・参画意識の向上 -		
実施項目の 主な内容	協働のまちづくりを効果的にすすめるため、多くの町民がより強い意識で参画できるよう、町職員の意識の向上を図ります		
小分類 (実施項目)	具体的な取り組み内容	H23年度 取り組み事項	担当課
職員の意識改革	職員研修の実施 ・協働をテーマとした職員研修の充実 ・職員のコーディネイト（ファシリテーション）能力の向上に向けた研修	・職員研修の企画、実施 ・自己研鑽の奨励	総務課 町民生活課
	接遇とコンプライアンス（法令、組織内のルール、社会規範などの遵守）の充実	・職員研修の企画、実施 ・接遇指針の見直し(追記・修正等)	総務課
	組織内における意識の醸成活動 ・職場内での語り合いの場の設定 ・まちづくり、協働参画の実践等に関する職員の意識調査の実施	・職位別懇談会、町長懇談会等の検討（懇談テーマの検討） ・職員意識調査	総務課 町民生活課
	職員向け協働ハンドブックの作成	・協働のまちづくり行動指針に沿った実践、強化	町民生活課
	職員の地域内活動の推進 ・町の各イベント、自治会の行事、運営等への積極的な参加	・推進手法の検討、実施	町民生活課

大分類	地域協働の推進		
中分類	情報共有の推進		
実施項目の 主な内容	町と町民が様々な情報を共有し、より効果的に、より透明なまちづくりを目指します		
小分類 (実施項目)	具体的な取り組み内容	H23年度 取り組み事項	担当課
ホームページの見直し	掲載情報の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・掲載内容の適時更新 ・トピックスコーナーの活用などリアルタイムの情報提供 ・窓口手続きなど住民の利用に直結する情報の充実 ・住民と協働作成するページの設定などの研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・不断の見直し対応 ・管理体制構築に向けた検討チームの設置 	総務課
	管理体制の整備、教育 <ul style="list-style-type: none"> ・組織で全体管理していく意識の醸成 ・定期的な職員研修の実施 ・掲載情報の適正把握 		
新たな情報公開媒体の研究	携帯電話など新たな媒体の研究、活用 <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話から閲覧可能なサイトの開設 ・動画配信サイトへの配信（町のPR映像など）等の研究 ・メールでの情報提供の研究 ・耳の広報誌の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルサイトの開設又はモバイル対応 ・その他情報媒体の検討 ・防災行政無線放送内容の電話サービスの実施 	総務課 町民生活課
情報共有システムの再構築	既存の情報共有システムの強化及び再構築 <ul style="list-style-type: none"> ・町長と語るう ・まちづくりトーク ・住民会長懇談会 ・出前講座 ・町民ポスト ・要望、意見等の取扱い ・組織内情報共有化に向けたグループウェアの有効活用 	各情報共有システムの評価、見直し	町民生活課
	新たな情報共有の研究 <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用した情報共有手段の研究・導入 ・住民と密接した対話機会の拡充 ・町民利用できる掲示板、掲示スペースの設置（民間施設の協力含む） 		

大分類	地域協働の推進		
中分類	地域コミュニティの充実		
実施項目の 主な内容	協働の担い手としてコミュニティを積極的に支援、育成し、円滑な協働体制を整備します		
小分類 (実施項目)	具体的な取り組み内容	H23年度 取り組み事項	担当課
自治会組織の支援	自治活動推進交付金、奨励補助金等の拡充 ・自主的な活動への財政的な支援 ・自主防災活動への支援 ・地域の文化、スポーツ交流活動への支援 ・地域の公共施設（公園等）の自主的管理の促進	・自治活動推進交付金及び自治活動奨励補助金の見直し拡充に向けた検討 ・防災アドバイザーによる自主防災組織への支援 ・災害時要援護者支援プランに沿った地域への支援 ・公園緑地等維持管理活動交付金による支援	町民生活課 総務課 教育振興課 建設水道課
	行政と自治会組織の連携体制 ・住民会長会議の充実 ・行政の推進組織（体制）の強化 ・まちづくり協議会等の設置に向けた研究	事例研究	町民生活課 総務課
	自主活動への支援 ・自主管理、運営、活動のための支援 ・他の地域活動情報の提供 ・自治会加入推進への協力 ・自治会広報の企画、発行支援	事例研究 ・自治会加入促進支援策の強化 ・支援制度導入に向けた検討	町民生活課
NPO法人等活動団体の育成、支援	NPO法人設立、運営等に関する支援策 ・活動団体のリーダー育成 ・設置手続き等の事務的支援 ・公共施設の優先使用や使用料の減免 ・町内既存団体のNPO法人化への支援	支援手法の事例研究 NPO法人化支援窓口の設置	町民生活課
	その他非営利活動団体への支援 ・設立、運営に対する支援制度の検討	支援手法の事例研究	町民生活課
	ボランティアの推進 ・ボランティアセンターの活性化 ・ボランティア団体、個人の育成	・機関紙（活動の紹介等）の発行による活動の活性化 ・ボランティアセンターの充実に向けた検討	保健福祉課 町民生活課
	・住民提案（自主、協働事業）の事業化予算の創設 ・奨励補助制度（自治会）の拡大検討	事例研究	総務課 町民生活課

大分類	地域協働の推進		
中分類	町民参画の推進		
実施項目の 主な内容	町民の様々な意向が町の仕事に反映されるよう、あらゆる機会を通じて町民の参画する権利を保障し、参画機会の拡充に努めます		
小分類 (実施項目)	具体的な取り組み内容	H23年度 取り組み事項	担当課
町民の参画機会の拡充	町民参画の仕組みづくり ・ 町民の意見、アイデアを具現化する仕組みの研究 ・ 政策の企画立案、実施、評価の各段階における町民参画の仕組みづくり ・ 予算編成過程への町民参画の研究 ・ 事業の企画立案における町民プロジェクトの設置 ・ 各行事、イベント等へのボランティア参画の奨励 ・ 町民サポーター、モニター制度の導入 ・ 町民まちづくり提案事業助成制度の検討	・ 自治基本条例に基づいた制度設計 ・ 実践に向けたプランの整理	町民生活課 総務課
	附属機関等委員への公募枠の拡大 ・ 附属機関等設置運営規程の見直し ・ イベント等の実行委員会へ公募委員の導入	・ 規程に伴う運用実態の検証 ・ 事例研究、実施に向けた検討	総務課 町民生活課
	協働の形態と公共サービスの分類 ・ 住民参画で事務事業の実施主体のあり方を協議	・ 検討体制の確立	町民生活課
	各地域、各分野におけるリーダー及び指導者の育成	・ 育成手法の検討、事例研究	町民生活課
協働のまちづくり推進委員会の設置	協働のまちづくり基本指針の策定	・ 基本指針の周知 ・ 基本指針に沿った実践の推進	町民生活課
	自治基本条例の総合的な検証と見直し	・ 推進委員会との検討作業に着手	町民生活課

健全財政の維持

大分類	健全財政の維持		
中分類	経常経費の効率化		
実施項目の 主な内容	引き続き経常的な経費の効率化を図ることで財政構造の弾力性を高め、住民ニーズに柔軟に対応できる体制を整えます		
小分類 (実施項目)	具体的な取り組み内容	H23年度 取り組み事項	担当課
予算編成手法の 不断の見直し	<p>予算枠配分方式の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行枠配分方式の評価検証 ・ 施策別枠配分方式の研究（分野ごとの重点配分等の明確化） ・ 予算編成方針の具体化 ・ 各段階における査定の強化 	<p>事例研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H24 予算編成への反映 	総務課
義務的経費の適正化	<p>公債費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有利な資金調達の研究 ・ 効果的な繰上償還の実行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金調達、公債費対策に関する全会計共通ルールの策定 	総務課
	<p>人件費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の定数管理の推進 ・ 組織機構体制（定数外職員を含む）の見直し ・ 第4次職員数適正化計画の策定 ・ 給与水準の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定数条例及び第4次適正化計画に沿った定数管理 ・ 定数外職員の賃金等支給根拠の明確化（条例化）に向けた検討 	総務課
	<p>扶助費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的、効果的な扶助費負担 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正な扶助費支出 	総務課
	<p>準義務的な経費の適正化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正化に向けた検討 	総務課
	<p>義務的経費に対する適正な国庫負担の要望</p>		総務課
その他経費の適正化	<p>予算執行管理の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一元管理が可能な予算の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一元管理項目、手法の検討 	総務課
	<p>省エネルギー対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料使用の縮減 ・ 省エネビジョンに沿った省エネの徹底 ・ 新エネビジョンの作成と新エネの具体的な導入 ・ 太陽光発電、ヒートポンプ、LED照明等の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ新エネ推進による温室効果ガスの削減と経費削減（地球温暖化計画実行計画（事務事業編）に沿った進行管理） ・ 庁舎非常誘導灯のLED化 	総務課 町民生活課
	<p>その他経費の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金等の適正化 ・ 事業実施における参加者負担の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務事業評価の中で適正化対応 	総務課

大分類	健全財政の維持		
中分類	自主財源の確保		
実施項目の 主な内容	新たな歳入の研究をはじめ、収納率の向上や行政基盤の強化などにより自主財源を確保し、より安定した財政運営を図ります		
小分類 (実施項目)	具体的な取り組み内容	H23年度 取り組み事項	担当課
税・税外収入の確保	課税客体の確保 ・新規企業誘致による税収確保 ・住宅の新築促進施策の検討	優遇税制等の検討	町民生活課 総務課
	受益者負担の見直し ・公共料金の適正化 ・下水道料金の見直し ・国保税の見直し	・適正水準の検討 ・H25見直しに向けた検討 ・H23税率改定	総務課 建設水道課 町民生活課
	徴収率の維持、向上 ・夜間、休日相談窓口の開設 ・広域的な徴収体制の研究 ・現行徴収強化策の実践 ・行政サービス制限条例の適正執行	・収率水準の維持 ・徴収プロジェクトの実践強化	町民生活課
新たな収納方法の検討	新たな納付方法等の研究 ・クレジットカード納付の調査研究	事例研究	町民生活課
	徴収の厳格化 ・徴収部門の一元化等による効率化 ・差押さえ物件のインターネット公売	・一元化の事例研究 ・ネット公売の導入検討	町民生活課
公有財産の有効活用	遊休資産の適正管理 ・遊休資産の把握と適正な評価 ・資産の活用、処分方法の検討 ・定住促進施策との連携	・資産運用計画の見直し	総務課
	売却可能資産の処分 ・環境整備による不動産価値の向上 ・ホームページでの広報 ・インターネット入札を活用した売却	・インターネット公有財産売却システムの導入	総務課
広告媒体の開発・有効活用	新たな広告媒体の研究 ・施設、ホームページ等広告効果の評価 ・ホームページ(バナーリンク)の検討 ・封筒、車輦、印刷物への広告掲載の検討	・簡便な広告効果の算出 ・広告媒体の検討	総務課 町民生活課
ふるさと納税制度の推進	PR体制の整備 ・魅力的な募集広告の作成 ・制度(基金)を利用した事業のPR ・寄附者への事業報告	・事業報告広報の作成検討	総務課
	地縁、縁故による制度利用の促進 ・町出身者団体との連携 ・帰省時期に合わせたPR	PR手法の検討、実施	総務課

小分類 (実施項目)	具体的な取り組み内容	H23年度 取り組み事項	
		取り組み事項	担当課
移住・定住促進	移住、定住促進PRの研究、強化 ・ホームページ等による上富良野の 魅力発信 ・就労相談等、受け入れ態勢の整備 ・体験移住、体験就農制度の研究	・定住移住促進 計画に沿った推 進 ・移住用ホーム ページのリ ニューアル(移 住定住WEBサ イト制作) ・北海道移住促 進協議会への加 入 ・就労促進、体 験制度の事例研 究	総務課
	移住、定住物件の確保と助成 ・定住促進に繋がる助成制度の研究 ・町有財産の利活用 ・民間事業者、個人オーナーとの連携 ・貸付、売却物件の把握とPR	・事例研究 ・移住準備住宅 の改修(利用促 進) ・官民協力体制 の構築 ・希望者情報の 共有化	総務課
産業誘致、産業連携	地場ブランドの開発、地場産品の普及促進 ・ブランド開発プロジェクトの構築 ・農業生産物附加価値向上事業の実施 ・地場産品の魅力的な情報発信 ・ご当地グルメの開発	・地場産品普及 拡大の検討 ・事例研究	産業振興課
	起業支援 ・融資、助成による起業支援制度の整備	支援体制の導入 検討	産業振興課
	企業誘致 ・民間福祉関連施設の誘致 ・既存の町内産業との連携促進	企業誘致の積極 展開	産業振興課

大分類	健全財政の維持		
中分類	財政状況の把握と情報公開		
実施項目の 主な内容	住民や職員が常に町の財政状況をより正確に把握することで財政基盤に対する対外的な信頼度を高めるとともに、協働で健全な財政構造の維持に取り組む体制を整えます		
小分類 (実施項目)	具体的な取り組み内容	H23年度 取り組み事項	
		取り組み事項	担当課
各財政指標の分析、 改善	財政4指標ほか、各財政指標の適正管理	・指標の算出方 法、水準に関す る住民周知	総務課
	新公会計制度に基づく財務諸表の作成、公表、評価	・H22決算にお ける財務諸表の 作成	総務課
	財政情報の住民周知 ・わかりやすい情報提供の検討 ・予算説明書「知っておきたい今年の仕 事」の充実	・掲載内容の拡 充	総務課

行政運営の見直し

大分類	行政運営の見直し		
中分類	組織機構の見直し -		
実施項目の 主な内容	現行体制を評価・検証し、より効率的な行政サービスを提供する組織体制へ移行します		
小分類 (実施項目)	具体的な取り組み内容	H23年度 取り組み事項	担当課
組織体制の見直し	現行組織体制の評価 ・スタッフ制の検証、見直し ・責任所在の明確化	・H24実施に向けた見直しプランの策定	総務課
	新たな組織体制の研究 ・組織機構の見直し ・事業監査担当部門（各事業の住民ニーズの把握、改善状況の検証等）の設置		総務課
職員定数、定数外職員の適正化	職員数適正化計画の推進 ・第4次計画の策定、推進	・第4次職員数適正化計画に沿った進行管理	総務課
	職員の適正配置 ・業務量の客観的把握と職員配置の適正化 ・業務のスリム化 ・職員の事務処理能力の向上		総務課
	定数外職員の適正化 ・柔軟多様な雇用形態の検討		事例研究 ・定数外職員に求める機能、役割の明確化
意思決定システムの 明確化	意思決定過程の制度化（ルール化）	・システム構築に向けた協議（課長会議、政策調整会議）	総務課
横断的組織の体系化	政策協議、決定体系の明確化 ・課長会議、政策調整会議の機能充実 ・課長会議、政策調整会議以前の組織内横断的体制の体系化 ・主幹間連携会議の創設	・制度化、ルール化に向けた検討（課長会議、政策調整会議）	総務課
	連携業務の再確認（分類整理） （子育て支援、移住定住対策等）		・課の枠を超えた推進が必要な業務の抽出 ・関係課による協議

大分類	行政運営の見直し		
中分類	職員の資質向上		
実施項目の 主な内容	職員数の減少と地方分権による業務の増加・高度化に対応し、町政課題に的確に対応できる知識と能力を持った人材の育成を図ります		
小分類 (実施項目)	具体的な取り組み内容	H23年度 取り組み事項	担当課
人材育成基本方針の 見直し	人材育成基本方針の見直し ・職員研修計画の策定 ・職務職責に応じた必須知識・技術水準 の明確化 ・テーマ研修（ブレインストーミング等） の実施	・研修の体系化 を含めた人材育 成方針の見直し 策定	総務課
自主的な知識・技能 の向上	・職員向け出前講座の実践 ・自主的な研鑽、研究グループの支援	・制度研究、自 己研鑽の奨励	総務課
法務能力の向上	研修体制の整備 ・全職員の法務研修受講 ・組織内研修体制の整備	・人材育成方針 による研修体制 の明確化 ・顧問弁護士の 設置検討	総務課
人事管理・評価制度 の整備	人事管理・評価制度の整備 ・人事異動自己申告制度の運用、機能向上 ・多様な人事管理制度（人事評価制度を含 む）の研究	・機能向上に向 けた協議 ・制度研究	総務課
職員提案制度の再構 築	職員提案制度の適正運用、見直し ・提案の検討状況、実施状況の公開 ・現行制度の再評価 ・発想の提案を受け入れる仕組みづくり	・見直しプラン に沿った実践	総務課

大分類	行政運営の見直し		
中分類	電子自治体の推進 -		
実施項目の 主な内容	I T活用による行政の効率化を図るほか、情報化社会に適応し住民ニーズに対応できる体制を整えます		
小分類 (実施項目)	具体的な取り組み内容	H23年度 取り組み事項	担当課
I T管理体制の適正化	管理体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ I T管理担当者の育成 ・ セキュリティ・ポリシーの見直し ・ 総合的な I T関連技術の管理体制の構築 ・ I T投資の最適化 ・ 管理業務の委託化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理体制構築に向けた検討チームの設置 	総務課
	情報管理の適正化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報資産の管理運用体制の整備 ・ 情報活用に関する研修 		
インターネットを利用した住民サービスの提供	電子申請サービス等の提供、拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請書等の提出方法の研究（押印と添付書類等の扱い方） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン化条例の施行（ポジティブリスト方式）による電子申請の開始 	総務課
	インターネットを利用した住民への情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町議会等の映像、音声配信サービスの検討、試行 ・ 携帯電話メールによる情報配信サービスの研究 ・ 携帯電話用ホームページの併設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事例研究 ・ モバイルサイトの開設又はモバイル対応 	総務課
	新たな I Tサービスの検討と I Tインフラ整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町内情報通信格差解消に向けた研究 ・ 光ファイバー網導入に向けた研究 ・ 地域情報化計画の策定 ・ 公衆アクセスポイントの検討、試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備計画策定に向けた協議 	総務課

大分類	行政運営の見直し		
中分類	効率的な行政執行 -		
実施項目の 主な内容	より効率的、より透明性の高い行政運営を目指し、豊かな暮らしと信頼関係を築きます		
小分類 (実施項目)	具体的な取り組み内容	H23年度 取り組み事項	担当課
事務事業評価システムの確立	事務事業評価システムの本施行 ・ 予算等への評価結果反映の明確化 ・ 住民参画手法の研究	・ 試行評価を踏まえH23から本施行	総務課
新たな入札制度の検討・導入	より適正な入札制度の検討、導入 ・ 一般競争入札の推進 ・ 事後評価型一般競争入札の導入 ・ 総合評価落札方式の導入	・ 特別簡易型総合評価落札方式の試行	総務課
省エネ・新エネ施策の推進	推進（助成）制度の検討 ・ 太陽光発電等導入助成制度の研究と実施 ・ 冷暖房、給湯等のエコ機器導入助成制度研究と実施	・ 助成制度の推進	町民生活課
	省エネ・新エネ施策に対する意識改革 ・ 職員セミナー等の実施 ・ エコ体験講習会等の開催 ・ 町内事業所に対する省エネ認定制度の検討	・ 自然観察ガイド養成研修会の実施 ・ 環境展の開催	町民生活課
	町地球温暖化対策推進計画の実施	・ 推進計画（区域施策編、事務事業編）の実施	町民生活課 （総務課）
	・ 公用車台数の削減、小型化、低燃費車種への移行	・ 公用車更新計画への反映 ・ 公用車アイドリングストップの奨励	総務課

大分類	行政運営の見直し		
中分類	民間活力の導入 -		
実施項目の 主な内容	官民の役割分担を明確化し、民間事業者の経営感覚とノウハウを最大限活用することでより効率的な行政サービスの提供を図ります		
小分類 (実施項目)	具体的な取り組み内容	H23年度 取り組み事項	担当課
アウトソーシングの 推進	施設・業務の民間移譲の検討 ・中央保育所 ・ラベンダーハイツ ・車輛運行、管理業務	・対象施設の検討 ・効果の試算 ・関係機関との協議	総務課
	施設・業務の民間委託の検討 ・除排雪、道路維持管理等業務 ・スクールバス運行業務 ・観光関連業務	・中央保育所の運営形態の方針策定(子ども園等新制度の検討を含む) ・H24に向けた車両運行管理、道路維持管理等の全面民営化プランの整理 ・交通弱者予約型乗合タクシー事業の試行	保健福祉課 総務課 建設水道課
	指定管理者制度の検証と導入 ・対象施設の拡大 ・住民協働による指定管理者の見直し ・評価システムの確立	・制度評価手法の検討 ・指定管理期間満了施設の対応	総務課